



日本の行き先 進んでいく少子高齢化

日本の人口の年齢構成は、2016年時点で0～14歳が12.4%、15～64歳が60.3%、65歳以上が27.3%となっており、他国に比べて65歳以上が非常に多く、14歳以下が非常に少なくなっています。今後、さらに少子化、高齢化が進むと考えられています。総人口も2008年をピークに、以降は減少しており、日本は世界でも類を見ない超少子高齢社会になってきています。このような日本の社会のあり方について、国は約10年前から調査・検討を進めてきました。その結果、地域の住民がつながる「地域共生社会」の実現が必要だと結論づけました。この「地域共生社会」の考え方をいち早く取り入れていたとされる、地方公共団体の例を見てみましょう。

○小川村（長野県）

村の郷土食である「おやき」を名物として売り出すために、1986年、第三セクター方式によって会社を設立しました。高齢者が通える範囲に工房を置き、定年をなくしたことで、20代の若者から80代の高齢者までが、同じ会社で働くようになりました。これにより、技術が若者に受けつがれると同時に、高齢者も雇用されることで生活できるようになりました。

○多摩市（東京都）

多摩ニュータウンは、建設から40年以上が経過し、かつての子どもたちが成長して親元を離れた結果、夫婦もしくは一人暮らしの高齢者が増えてきています。この地につくられた「福祉亭」は、ボランティアで運

営されている高齢者の支援活動を行う施設です。話し相手になったり、定食を提供したりする中で、近くの大学の学生も活動に参加し、若者と高齢者の交流が行われています。

○由布院（大分県由布市）

由布院は、都会から遠いにも関わらず、定住人口があまり減っていません。これは、由布院は温泉で有名な観光地ですが、観光産業を支えるのは地域の住民であるとの考えがあり、この考えから地元でつくられた農産物を食事に取り入れたり、祭りなどを定期的に行ったりすることで交流や出会いの場をつくり、若者が由布院で仕事を持ち、定住できるようにしてきました。

これらの例のように、「地域共生社会」の実現には、現在だけでなく将来を見すえた上で、高齢者も若者も共に働きながら、自分の力で生きていけるようになることが必要です。また、同じ地域の住民の生活上の課題は、今現在もしくは将来の自分の課題であると考え、「他人事」ではなく「我が事」として、地域づくりに参加していくことが大切です。

現在の国や地方公共団体による支援は、そのほとんどが「高齢者支援」や「子育て支援」など縦割りになっています。しかし、現実には、介護と育児の両立に悩んでいる世帯などがあり、支援が必要な要因は1つだけではないこともあります。このような多種多様なニーズにこたえていくためには、公的支援も縦割りをなくす改革が必要だと厚生労働省も考え始めました。

少子化、高齢化が進む上に社会的孤立まで増えると、日常生活のあらゆることへの支援が必要となりかねません。しかし、「地域共生社会」が実現すれば、つながることによって相互に暮らしを支えられるようになります。そのためには、わたしたち一人ひとりが主体となって、「地域共生社会」に参加する必要があります。

（文／学林舎編集部）

教育現場の行き先 進路を考える

義務教育は小学校の6年間と中学校の3年間の合計9年間あります。中学卒業後の進路は、高等学校や高等専門学校へ進学する中学生がほとんどですが、それ以外にも、専修学校への入学や、就職という選択もあります。今回は、それぞれの進路について、解説や分析をします。

○高等学校等への進学

現在、中学卒業後の進路として最も割合が大きいのが、高等学校等への進学です。平成29年度には、中学校卒業者の98.8%が高等学校等へ進学をしています。高等学校への進学を選ぶ理由の1つには、職業選択の幅が広がるということが考えられます。例えば、警察官や保育士など、資格試験を受験するには高等学校を卒業していることが条件になります。また、専門的な仕事であればあるほど大学への進学が欠かせません。そのため、高等学校を卒業しているか、高卒認定の資格を得ていることが必要となります。

高等学校には、普通科以外にも、商業や農業などの技術を学べる高等学校や、英語や国際教育、理数系に特化した学科などを持つ高等学校もあります。

中学校への進学とはちがい、高等学校への進学は選択肢が多いため、中学生が進路に悩むことが多くあります。専門的な学校や学科に進めば、早い段階から専門的な教育を受けられるというメリットがあります。しかし、将来やりたいことを考えて、はっきりと進路を決めている中学生は少ないと思われます。また、その専門分野への関心が薄れてしまったり、別の道を目指すことになったりしたときに、普通科への転向が難しくなるというデメリットもあります。

○専修学校への進学

平成29年度には、中学校卒業者の0.3%が専修学校へ進学をしています。専修学校には、専門課程、高等課程、一般課程の3種類があり、中学卒業の進路として選べるのは、高等課程と一般課程の2種類になります。

専門課程は、高等学校卒業後の進路としてよく耳にする「専門学校」のことで、専門学校に入学するには高等学校卒業か高卒認定の資格を取得していることが条件となります。

高等課程では、中学校卒業が入学の条件となっていて、技能や実務面の教育に重点を置いており、社会に出てすぐに役立つ教育を行っています。

一般課程では、入学の条件がなく、誰でも自由に、専門的な知識・技術を学ぶことができます。和裁・洋裁や美術、調理などに多種多様な分野があります。

○就職

平成29年度には、中学校卒業者の0.3%が中学校卒業後に就職をしています。就職する目的としては、夢の実現や収入を得ること、社会貢献などが挙げられます。しかしながら、就職後3年間での離職率は、約60%と非常に高い割合となっています。これには、就職前の情報収集の不足や職業に対する適性が不足していたことなどが原因として挙げられます。

このように、中学校卒業後の進路はさまざまです。中学生のうちに将来やりたいことをはっきり決められなくても、高校生活や大学生活の中で、自分が得意なことや興味のあることを意識しながら、将来を考えて、夢や目標に向かっていくのもいいのではないのでしょうか。

(文/学林舎編集部)

Raz-Plus



レベル別に分けられた2,000冊以上の英語児童図書が読める。10日間の無料トライアルでお試し下さい。

学林舎(06-4962-5876)にお問い合わせ下さい。

学習現場の行き先 変わる民間教育機関の役割

日本は、少子化による影響で 2000 年頃から大学・学部をえり好みしなければ、誰でも入学できる「大学全入時代」に入ったと言われていています。大学合格を目標に指導してきた学習塾などに代表される民間教育機関は、今後、どのような役割を担っていくのでしょうか。

○学力向上の場

大学入学が容易になったとはいえ、それは個々の学力が上がったということではありません。むしろ、勉強しなくても大学には入れるという意識は、子どもたちの学力の低下を招きかねません。また、大学側も生き残りをかけ、さまざまな取り組みをしている最中です。何をどのように学びたいかということがこれまで以上に意識されるようになり、魅力的な大学への受験は今よりも激化することが予想されます。保護者もそのことは十分に理解しており、その分、公共教育機関に比べて、子どもの伸ばしたい部分を自由に伸ばすことができる民間教育機関に期待が寄せられています。この期待に加えて、昨今では子どもの個性や適性を伸ばすことが重視されますので、例えば学年の枠を超えた授業やパソコン・映像を用いた自主学习を行う学習塾も増えています。

○社会的マイノリティの受け皿

近年、いじめや家庭環境、金銭的事情といったさまざまな理由から、不登校になる子どもの数が増えています。これらの子どもたちの中には、学校に通うことは難しいけれども、それでも勉強は続けたい、と思っている子どもも数多くいます。生徒や児童全員に対して均質的なサービスを提供すべきとされている公共教育機関では、学校担任や養護教諭などが対応しているものの、それらの子どもたちを十分にケアすることは簡単ではありません。そこで、民間の団体が運営しているフリースクールなどが活躍します。公的なものではないフリースクールは、規模や形態などがさまざまなので、生徒たちに合った環境を選ぶことが可能です。

○放課後の子どもたちの集まりの場

「小1の壁」、「小4の壁」ということばがあります。保育園では延長保育を実施しているところもあり、比較的遅い時間まで子どもの面倒を見てくれるため、仕事を持つ保護者にとって大した支障にはなりません。しかし小学校に上がると、公的な学童保育は 18 時頃までに終わってしまうものがほとんどで、これはフルタイムで働く保護者にとっては早すぎる時間です。そのため、子どもが小学校 1 年生になるタイミングで退職せざるを得ないという状況が生まれます。これが「小1の壁」です。また、小学校 4 年生以上になると、定員などの関係で学童保育に預けることがさらに難しくなります。よって、ここでも働くことをあきらめざるを得ない保護者が出てきます。これが「小4の壁」です。学習塾や習い事などの民間教育機関は、遅い時間まで子どもを預けられますので、働く保護者にとって子どもを預けられる場所となります。

○生涯学習の場

民間の教育機関は、子ども向けの学習塾やフリースクールといった、教育に関するものばかりではありません。学生や社会人、シニア世代を対象とした生涯学習の場も提供しています。芸術や文化、スポーツなど、さまざまな分野における学習の場を提供しています。そのような場を通じて人と人とのつながりが生まれ、個々の人生を彩りよいものとする手助けをしているのです。

以上のように、民間教育機関は、公共教育機関では目が行き届かない部分をケアする役割が期待されています。そして、その期待は、少子化が進む社会においても変わることはないと言えるでしょう。

(文/学林舎編集部)

クロスロード Crossroad

第 73 回 文 / 吉田 良治

イギリス・タイムズ紙の 世界大学ランキング2017-18

毎年秋に発表されるイギリス・タイムズ紙の世界大学ランキングが今月初めに発表されました。トップ10の顔触れは昨年シカゴ大学と同率で10位だったカリフォルニア大学が今年は18位に後退。変わって昨年13位だったペンシルバニア大学が同率で10位となった以外、昨年と同じ顔ぶれの大学が選ばれました。ただし、トップの大学の順位で昨年イギリスのオックスフォード大学が1位となり、長年アメリカが守ってきたトップの座を奪いました。今年も1位はオックスフォード大学で、2位には同じくイギリスのケンブリッジ大学が入り、イギリスの大学が1位と2位を独占しました。3位には2年前までトップを続けてきたカリフォルニア工科大学とスタンフォード大学が並んで入り、以下マサチューセッツ工科大学、ハーバード大学、プリンストン大学、ロンドン帝国大学、シカゴ大学、そして10位は同率でチューリッヒ工科大学、ペンシルバニア大学でした。依然として米英を中心に欧米の大学が上位を独占しています。

アジアの大学では今年もシンガポール国立大学がアジアトップで全体の22位となり、27位に北京大学が続いています。特に中国の大学の躍進は目覚ましく、香港の大学を合わせると200位以内に12大学が入るなど、中国の大学力の急激な向上がみられます。日本国内の大学では昨年39位の東京大学は今年46位（アジアでは5位）となり、過去最低の順位となった他、昨年91位だった京都大学が74位に上昇しました。その次は201-250位に大阪大学と東北大学が入り、東京工業大学が251-300位に入りました。安倍首相が世界大学ランキングトップ100に日本の10大学を、とい

うことで始まったスーパーグローバル大学創成支援事業ですが、ここ数年日本の大学で200位以内は東大と京大の2大学のままです。予算をつけてもすぐに結果につながらないのが現状です。日本の私立大学では早稲田大学や慶応義塾大学が601-800位に入っているなど、国内の私立大学の評価はなかなか上がっていません。

日本では大学を受験する受験生の偏差値の高さのランキングが一般的ですが、大学力そのものを示すランキングはありません。ですのでどうしても学力の高さで大学を見る傾向にあります。なぜ東京大学がこんな評価なんだろう？と疑問に思われる方も少なくないでしょう。タイムズの場合教育力、研究力、研究の影響（論文の引用数）、国際性、産業界からの収入の5領域、13項目についてデータを収集し、大学の総合的な力を評価しています。そのため受験生の偏差値という数値は全く関係ないのが現状です。少子高齢化で若者世代の減少が続いている日本において、教育機関も国内の受験生だけを見ていればいい時代ではなくなっています。当然海外の留学生の獲得は最重要課題です。国内の受験生の偏差値ランキングだけでは、海外の受験生が日本の大学を進学先の選択肢する基準とはなりません。

アメリカでは海外の留学生が100万人を超えています。留学生の獲得は外貨を稼ぐ大きな収入源となっています。州立大学などでは留学生に対し、州内出身の学生の4倍の学費を求める大学もあります。日本の大学も今後生き残りをかけて運営を考えるなら、当然海外の留学生獲得は大きな生命線となります。（つづく）

吉田良治さん Blog

<http://ameblo.jp/outside-the-box/>